

## 連結財務書類4表

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけでなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

こうした関係団体のうち、大阪市の財政的関与等が高い団体を含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた連結財務書類4表を、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

連結財務書類4表の対象団体は、大阪市の全会計（18会計）のほか、次のとおりとしています。

- ・ 地方独立行政法人（2団体）  
大阪市立大学 大阪市立工業研究所
- ・ 一部事務組合・広域連合（5団体）  
水防事務組合（淀川左岸水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、大和川右岸水防事務組合）  
大阪府後期高齢者医療広域連合、関西広域連合
- ・ 地方三公社（3団体）  
大阪市土地開発公社 大阪市道路公社 大阪市住宅供給公社
- ・ 第三セクター等（32団体）  
出資比率50%以上の団体（29団体）

### 【株式会社】13団体

大阪市開発公社
湊町開発センター
アジア太平洋トレードセンター
大阪地下街
クリスタ長堀
大阪港埠頭ターミナル
大阪港木材倉庫
大阪港トランスポートシステム
大阪運輸振興
大阪メロサービス
大阪水道総合サービス
大阪城ホール
大阪港埠頭

### 【その他】1団体

大阪社会医療センター
------------

### 【(公益)財団法人】15団体

大阪国際交流センター
大阪市男女共同参画のまち創生協会
大阪市都市工学情報センター
大阪市環境保健協会
大阪市救急医療事業団
大阪スポーツみどり財団
大阪市博物館協会
大阪科学振興協会
大阪国際経済振興センター
環境事業協会
大阪市建築技術協会
都市技術センター
大阪消防振興協会
大阪市教育振興公社
大阪国際平和センター

### 出資比率50%未満（2団体）

大阪市が、財政支援、役員派遣の実態から、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

大阪市街地開発株式会社 大阪市信用保証協会

### 第三セクター等の子会社（1団体）

大阪市及び連結対象団体の出資比率があわせて50%以上の団体  
堂島地下街株式会社

# I. 貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
7,788,211,839	2,900,753,391
②教育	②公営事業地方債
1,225,068,985	1,691,740,874
③福祉	地方公共団体計
163,785,337	4,592,494,265
④環境衛生	(2) 関係団体
731,509,331	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
234,847,163	②地方三公社長期借入金
⑥消防	59,046,964
66,613,671	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	54,438,785
160,487,136	関係団体計
⑧収益事業	113,485,749
0	(3) 長期未払金
⑨その他	4,870,284
0	(4) 引当金
有形固定資産計	370,180,885
10,370,523,462	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	332,884,561
37,752,952	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	37,296,324
127,919,196	(5) その他
公共資産合計	92,072,406
10,536,195,610	固定負債合計
	5,173,103,589
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
267,306,832	①地方公共団体
(2) 貸付金	308,516,163
55,694,795	②関係団体
(3) 基金等	7,855,956
104,986,561	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	316,372,119
42,378,009	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	15,435,580
33,218,672	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	90,508,036
△ 22,708,830	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	34,157,498
480,876,039	(5) 賞与引当金
	18,602,509
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	26,901,822
232,780,048	流動負債合計
(2) 未収金	501,977,564
56,295,268	<b>負 債 合 計</b>
(3) 販売用不動産	5,675,081,153
233,675,874	
(4) その他	<b>[純資産の部]</b>
612,994,214	
(5) 回収不能見込額	
△ 11,815,359	
流動資産合計	
1,123,930,045	
4 繰延勘定	
213,764	
	純 資 産 合 計
	6,466,134,305
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
12,141,215,458	12,141,215,458

### [注記]

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	120,819,669	千円
	②債務保証又は損失補償	14,943,300,182	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	14,320,576,310	千円)
	③その他	35,222,409	千円

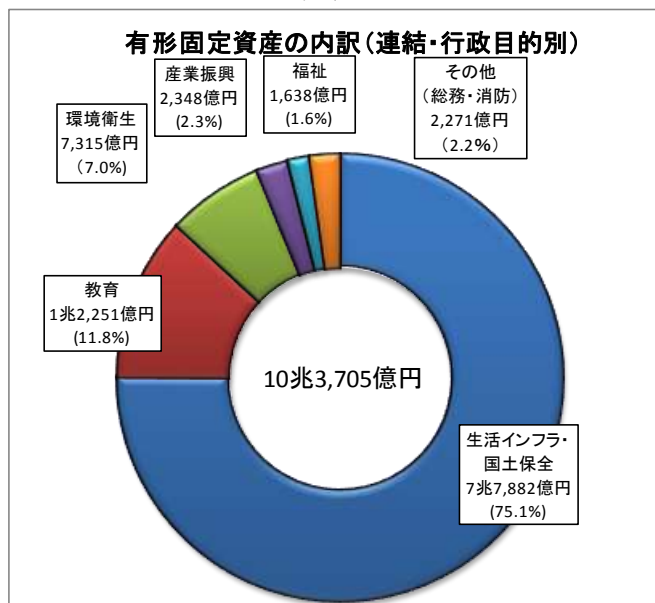
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,403,615,110千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,404,232,461千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,830,107,411千円です。

1. 平成 24 年度連結貸借対照表の概要

有形固定資産の行政目的別割合（図表 I - 1）は、連結で見ても、普通会計・全会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 75.1%となっています。ここから、大阪市では関係団体も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。

図表 I - 1



2. 内訳

貸借対照表を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表 I - 2 です。

負債・純資産の部では、負債・純資産合計に対する負債の割合が地方三公社で 89.5%、第三セクター等では 79.4%と著しく高く、相対的に倍率を押し上げています。

図表 I - 2

【資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等				
公共資産	68,470	101,690	1,097	2	1,143	1,194	237	105,362	1.54	1.04
投資等	10,942	6,290	65	41	12	829	△ 2,429	4,808	0.44	0.76
流動資産	6,024	10,179	162	49	106	762	△ 18	11,240	1.87	1.10
繰延勘定	0	2	0	0	0	0	0	2	-	1.00
資産合計	85,436	118,161	1,324	92	1,261	2,785	△ 2,210	121,412	1.42	1.03

【負債・純資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等				
負債	(39.7%) 33,927	(46.5%) 54,924	262	1	(89.5%) 1,128	(79.4%) 2,210	△ 1,773	(46.7%) 56,751	1.67	1.03
固定負債	31,837	50,229	162	1	1,066	1,877	△ 1,602	51,731	1.62	1.03
流動負債	2,090	4,695	100	0	62	333	△ 171	5,020	2.40	1.07
純資産	51,509	63,237	1,062	91	133	575	△ 437	64,661	1.26	1.02
負債・純資産合計	85,436	118,161	1,324	92	1,261	2,785	△ 2,210	121,412	1.42	1.03

( )は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合  
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

## Ⅱ. 行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

#### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとコスト	(1)人件費	328,730,469	13.5%	92,048,494	60,537,997	38,655,054	61,658,189	5,691,792	25,340,564	43,230,116	1,568,263		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	17,734,999	0.7%	7,619,325	2,388,433	1,593,431	3,338,605	223,520	1,240,077	1,316,929	14,679		0
	(3)賞与引当金繰入額	18,528,509	0.8%	5,302,030	2,316,982	2,428,731	3,775,676	234,573	1,617,639	2,752,152	100,726		0
	小計	364,993,977	15.0%	104,969,849	65,243,412	42,677,216	68,772,470	6,149,885	28,198,280	47,299,197	1,683,668		0
2 物にかかるとコスト	(1)物件費	246,012,545	10.2%	75,411,021	51,310,372	34,153,872	50,459,186	13,228,388	2,810,393	17,756,302	103,135		779,876
	(2)維持補修費	46,669,129	1.9%	29,356,055	4,240,161	270,373	11,519,757	696,593	217,167	369,023	0		
	(3)減価償却費	265,174,582	10.9%	180,993,534	30,393,070	3,709,890	31,905,713	9,458,869	3,212,706	5,500,800	0		
	小計	557,856,256	23.0%	285,760,610	85,943,603	38,134,135	93,884,656	23,383,850	6,240,266	23,626,125	103,135	0	779,876
3 専ら支出的なコスト	(1)社会保障給付	1,192,687,791	49.2%		2,520,906	1,179,129,192	11,037,693						
	(2)補助金等	148,027,082	6.1%	11,250,726	4,935,324	112,961,248	2,966,739	5,572,082	412,426	9,429,926	498,611		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,028,443	0.3%	4,111,544	34,911	2,872,868	9,120	0	0	0	0		0
	小計	1,347,743,316	55.6%	15,362,270	7,491,141	1,294,963,308	14,013,552	5,572,082	412,426	9,429,926	498,611		0
4 その他のコスト	(1)支払利息	86,814,698	3.6%								86,814,698		
	(2)回収不能見込計上額	9,387,961	0.4%									9,387,961	
	(3)その他行政コスト	57,896,314	2.4%	13,369,402	376,936	6,268,883	1,371,341	36,384,284	59,746	65,722	0		0
	小計	154,098,973	6.4%	13,369,402	376,936	6,268,883	1,371,341	36,384,284	59,746	65,722	0	86,814,698	9,387,961
経常行政コスト a	2,424,692,522		419,462,131	159,055,092	1,382,043,542	178,042,019	71,490,101	34,910,718	80,420,970	2,285,414	86,814,698	9,387,961	779,876
(構成比率)			17.3%	6.6%	57.0%	7.3%	3.0%	1.4%	3.3%	0.1%	3.6%	0.4%	0.0%

#### 【経常収益】

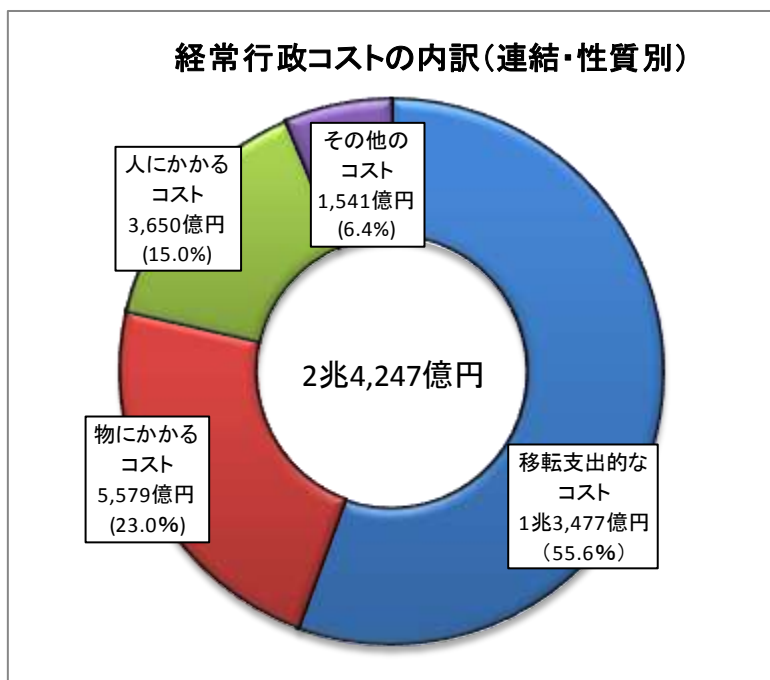
													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	60,613,666		12,005,600	1,346,405	2,403,823	8,326,677	85,313	31,722	1,387,996	0	5,432,318		0	29,593,812
2 分担金・負担金・寄附金	319,374,733		2,767,475	1,338,750	313,805,156	966,674	305,533	121,695	69,450	0	0		0	0
3 保険料	123,325,711				123,325,711									
4 事業収益	479,590,660		284,477,106	41,084,540	1,189,647	102,150,773	48,934,799	636,701	1,117,094	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	18,741,524		7,085,598	3,340,341	1,541,223	3,990,461	2,655,762	756	127,383	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	1,001,646,294		306,335,779	47,110,036	442,265,560	115,434,585	51,981,407	790,874	2,701,923	0	5,432,318		0	29,593,812
受益者負担割合 b/a	41.3%		73.0%	29.6%	32.0%	64.8%	72.7%	2.3%	3.4%	0.0%	6.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,423,046,228		113,126,352	111,945,056	939,777,982	62,607,434	19,508,694	34,119,844	77,719,047	2,285,414	81,382,380	9,387,961	779,876	△ 29,593,812

1. 平成 24 年度連結行政コスト計算書の概要

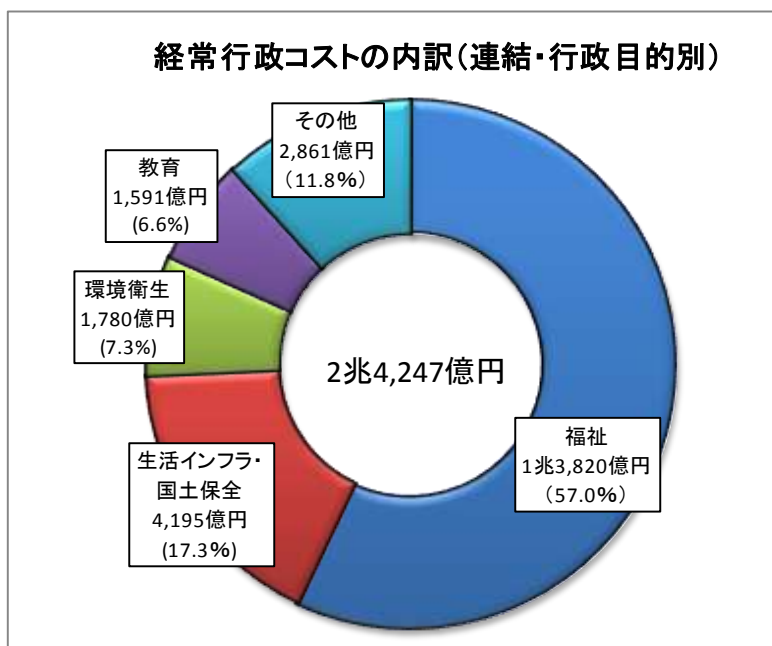
連結ベースの経常行政コストの性質別内訳割合（図表Ⅱ－１）は、社会保障給付など移転支的コストが約6割を占めています。また、行政目的別内訳（図表Ⅱ－２）でも、福祉が全体の約6割となっています。

一方、受益者負担割合（経常収益÷経常行政コスト）に目を移すと、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興で比較的大きくなっていますが、これは、独立採算を原則とする公営企業や第三セクター等が、これらの分野について重点的に行政サービスの提供（地下鉄、上下水道や信用保証など）を実施していることを示しています。

図表Ⅱ－１



図表Ⅱ－２



## 2. 内訳

行政コスト計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅱ－3です。

市外部において、一部事務組合・広域連合の移転支出的なコストが2,655億円と大きいのは、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付2,652億円によるためですが、それに対応する収益として分担金・負担金・寄附金に、市町村負担金などが1,633億円計上されています。

また、連単倍率（C/B）を見ると、その他のコストについて1.43倍となっています。これは、第三セクター等の532億円のうち、信用保証協会の求償権償却<sup>(※)</sup>284億円が大きな影響を及ぼしているためです。信用保証協会では、求償権償却の大部分は保険金（199億円）によってまかなわれますが、代位弁済が多額になればなるほど、差し引きの実質的負担である純経常行政コストは増大します。

(※) 求償権償却とは、信用保証協会が中小企業者にかわり金融機関に代位弁済をしたとき、中小企業に対して持つ債権（求償権）について、回収不能となった場合や保険金の受領により償却することをいいます。

図表Ⅱ－3

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
人にかかるコスト	2,100	3,201	253	3	19	175	0	3,650	1.74	1.14
物にかかるコスト	2,795	4,795	255	17	164	348	△1	5,579	2.00	1.16
移転支出的なコスト	7,542	11,296	0	2,655	3	24	△502	13,477	1.79	1.19
その他のコスト	(3.8%) 487	(5.3%) 1,078	4	7	(13.5%) 29	(49.3%) 532	△109	1,541	3.16	1.43
経常行政コスト	12,924	20,370	512	2,682	215	1,079	△612	24,247	1.88	1.19
使用料・手数料	606	606	0	0	0	0	0	606	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	75	1,791	12	1,633	0	1	△244	3,194	42.59	1.78
保険料	0	1,233	0	0	0	0	0	1,233	—	1.00
事業収益	0	3,271	355	0	203	1,081	△115	4,796	—	1.47
その他の経常収益	0	98	175	2	14	42	△144	187	—	1.91
経常収益	681	7,000	542	1,635	217	1,124	△503	10,016	14.71	1.43
(差引)純経常行政コスト	12,243	13,370	△30	1,047	△2	△45	△109	14,231	1.16	1.06

( )は経常行政コストに占める割合  
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,344,654,532	
純経常行政コスト	△ 1,423,046,228	
一般財源		} 830,811,756
地方税	635,445,835	
地方交付税	50,172,283	
その他行政コスト充当財源	145,193,638	
補助金等受入	690,990,585	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	△ 12,038,807	
投資損失	△ 352,811	
その他臨時損益	△ 3,896,246	
出資の受入・新規設立	603,000	
資産評価替えによる変動額	△ 10,515,323	
無償受贈資産受入	543,041	
その他	48,382,269	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,463	
<b>期末純資産残高</b>	<b>6,466,134,305</b>	
(一年間の増△減		121,479,773 )

1. 平成 24 年度連結純資産変動計算書の概要

24年度の連結純資産残高は、1,214億円増加しています。純経常行政コストによる減(1兆4,231億円)があるものの、一般財源(8,308億円)、補助金等受入(6,910億円)などによる増で、期末純資産残高は6兆4,661億円となっています。

## 2. 内訳

純資産変動計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅲです。

市外部の純資産変動要素のうち、一部事務組合・広域連合の純経常行政コストによる減（△1,047億円）が大きいのは、後期高齢者医療広域連合分（△1,047億円）によるもので、社会保障給付が主な要因となっています。一方で、その財源として国庫支出金や府支出金が補助金等受入に1,091億円計上されています。

連単倍率（C/B）を見ると、純資産残高をはじめとして、ほとんどの項目において、全会計と大きくは異なりませんが、臨時損益については1.77倍となっております。これは普通会計で計上していた損失補償引当金戻入益のうち、連結対象団体に対するもの（80億円）が相殺消去されるためです。

図表 Ⅲ

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首純資産額	51,023	62,092	986	47	129	516	△ 323	63,447	1.24	1.02
純経常行政コスト	△ 12,243	△ 13,370	30	△ 1,047	2	45	109	△ 14,231	1.16	1.06
一般財源	8,448	8,417	0	0	0	0	△ 109	8,308	0.98	0.99
補助金等受入	3,858	5,813	4	1,091	0	1	0	6,910	1.79	1.19
臨時損益	△ 30	△ 92	△ 2	0	2	9	△ 80	△ 163	5.43	1.77
出資の受入・新規設立	0	0	41	0	0	6	△ 41	6	-	-
資産評価替えによる変動額	△ 21	△ 105	0	0	0	0	0	△ 105	5.00	1.00
その他	475	482	3	0	0	△ 2	7	489	1.03	1.01
期末純資産額	51,509	63,237	1,062	91	133	575	△ 437	64,661	1.26	1.02
純資産変動額	486	1,145	76	44	4	59	△ 114	1,214	2.50	1.06

四捨五入の関係で合計があわないことがあります



## IV. 資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	394,110,976
物件費	242,018,880
社会保障給付	1,167,463,342
補助金等	173,012,425
支払利息	86,756,400
その他支出	100,020,810
支出合計	2,163,382,833
地方税	627,005,974
地方交付税	50,172,283
国府補助金等	653,797,468
使用料・手数料	41,112,807
分担金・負担金・寄附金	317,932,760
保険料	116,576,649
事業収入	479,803,545
諸収入	62,176,172
地方債発行額	91,023,487
長期借入金借入額	1,500,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	21,847,124
その他収入	84,157,740
収入合計	2,547,106,009
経常的収支額	383,723,176

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	167,292,747
公共資産整備補助金等支出	7,028,443
地方独立行政法人公共資産整備支出	3,029,800
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,618
地方三公社公共資産整備支出	199,738
第三セクター等公共資産整備支出	2,806,502
その他支出	0
支出合計	180,358,848
国府補助金等	36,569,391
地方債発行額	78,125,489
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,014,878
その他収入	6,727,595
収入合計	124,437,353
公共資産整備収支額	△ 55,921,495

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,046,544
貸付金	109,207,920
基金積立額	265,578,309
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	268,057,916
長期借入金返済額	13,708,692
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	198,986
収益事業純支出	0
その他支出	17,280,134
支出合計	691,078,501
国府補助金等	538,811
貸付金回収額	109,953,630
基金取崩額	174,243,600
地方債発行額	12,242,891
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,940,394
収益事業純収入	0
その他収入	54,774,593
収入合計	374,693,919
投資・財務的収支額	△ 316,384,582

翌年度繰上充用金増減額	△ 2,380,573
当年度資金増減額	9,036,526
期首資金残高	223,711,412
経費負担割合変更に伴う差額	32,110
期末資金残高	232,780,048

## 1. 24年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、3,837億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス559億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス3,164億円等を補った結果、期末資金残高は2,328億円となっています。

## 2. 内訳

資金収支計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表IVです。市外部の地方三公社と第三セクター等において、経常的収支のプラスを投資・財務的収支のマイナスが超えているため資金の増減がマイナスになっています。これは経常的活動によって獲得した資金等を負債の圧縮に充当しているということを示しており、貸借対照表における負債の処理を進めていることがわかります。

図表 IV

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首資金残高	13	1,291	94	19	100	734	△1	2,237	172.08	1.73
資金増減	2	129	12	30	△6	△76	3	91	45.50	0.71
経常的収支	2,261	3,628	53	62	33	57	5	3,837	1.70	1.06
公共資産整備収支	△222	△495	△30	0	△2	△22	△11	△559	2.52	1.13
投資・財務的収支	△2,037	△2,980	△11	△32	△37	△111	9	△3,164	1.55	1.06
その他の増減額	0	△24	0	0	0	0	0	△23	—	—
期末資金残高	15	1,420	106	49	94	658	2	2,328	155.20	1.64

四捨五入の関係で合計があわないことがあります